

第7回文化政策部会における主な御意見（概要）

1. 第1について

- 文化省の設置について、ぜひ第1に書いてほしい。
- 文化省の設置については、文化庁と言えるものではなく、もっと高いところから言うべき事柄（cf.公明党は既に文化省の設置を提言）。文化省のみ設置に至ることは考えられず、省庁再編に関しては厚労省の解体が先決事項。その場合に、例えば民主党は「子ども家庭省」と言っているので、玉突き的に文化省の設置も浮上する可能性がある。そうした動きを見据えて、何かしら読める記述は盛り込んでおくべき。
- 国（文化庁）が、（企業単体でなく）経済界に切り込み、その力を引き出す必要がある。
- あまり「国家」を強調すると「また中央集権か」という印象を与えかねない。文化は多様・多元的なものなので、地方・地域に配慮した記述を加えられないか。
- 「新しい公共」の観点から言えば、文化芸術と経済や外交との関係に加えて、環境や福祉、防災まで関わってくるので、文化芸術が多方面・幅広い分野に波及するものであるという視点について書けないか。
- 人材の増減については分野や捉え方によっても変わるものである。アニメーション業界が例示されているところ、もう少しほかした書きぶりにしてほしい（例えば、人件費の関係で仕事自体が海外に回され、訓練の場の減少に伴い確かに優秀な人材は減っているが、業界への志望者は増えている）。

2. 第2の1. について

(1) 総論

- 重点戦略7項目のうち、(1)の「文化芸術立国」を目指す点は、他の項目より一段高い。「文化芸術立国」を目指すために(2)～(7)があるのではないか。
- (1)に加え、(6)の要素も取り出して前文（リード文）として記載すべき。
- 現状の課題や問題点を明確化する必要がある。書き方として、「▶」は体言止めとすべき。（(1)を例に取れば、リード文で「・・・「文化芸術立国」の実現を目指すために以下の施策を実施する。」とした上で、「▶」は体言止めとして強調するなど。）
- 第2の1. において、例えばアーカイブの構築は5年10年と長期的に取り組む必要があるが、なるべく事項ごとに「次のステップ」まで具体的に書けないか（例えば、①文化予算：5年で倍増、②アーツカウンシル：導入のための調査研究や制度的試行、③若手芸術家の支援：フェローシップの拡充）。
- WGでの検討結果を踏まえ、選択的に可能な項目だけでも工程感のある表現とすべき。
- 「新しい公共」の観点から言えば、文化芸術と経済や外交との関係に加えて、環境や福祉、防災まで関わってくるので、文化芸術が多方面・幅広い分野に波及するものであるという視点について書けないか。【再掲】
- 「舞台芸術」の記述回数が多い印象があるので、もう少し「美術」を加えるべき。

(2) 各論

- 文化分野にも大きな実績を有する「企業」との連携について一言入れるべき（←同旨：メセナ活動について追記すべき）。
- (1)の3つ目の「▶」：支援の仕組みとして寄付税制とマッチンググラントが例示されているが、お金関係に限られるものではない。ここを例えば「国、地方、公益法人やNPO法人、企業等の「新しい公共」・・・」としてはどうか。
- 寄付税制等は(2)の支援手法に入るのではないか。国としての支援手法としては、①補助金、②税制、③法制が挙げられるので、それぞれ何をどう抜本的に見直すのか明確化する必要がある。
- (2)で支援手法の抜本的見直しを謳っておりながら、例えばアーツカウンシルの導入「検討」にとどまっており、熱意が足りない。例えば芸文振を改組する形はとれないのか。現状の課題を精査した上で、喫緊の課題として踏み込んだ記述をすべき。
- 国立の美術館・博物館等と地方の文化施設の役割分担・機能分担が必要で、その上で機能ごとに国として戦略的に支援するという点を書いてほしい。
- 国の文化施設については拡充の方向が望ましいのだが、ただし、(美術WGでの議論にもあったとおり)国立新美術館の在り方については見直す必要がある。独法を含め、美術館の在り方を根本的に議論、再検討する必要がある。
- 重点事項に「国立の文化施設の在り方見直し」を入れ、今年度中に着手するため専門の検討会を設置するといった記述を盛り込んでほしい。
- 予算が拡充されれば良いが、仮に予算がカットされる場合にいかに生き残るべきか、国が示すべき。予算の拡充においては、第2の1.すべての事項について次年度から取り組むことを前提としつつも、特に人材育成に重点投資すべき。中でも、学校教育や子どもについて外せないものの、例えば授業時間枠の増は実現困難なので、予算措置を講ずる必要がある。
- 芸術家にとっては、支援してもらえばかりでなく、置かれた状況にいかに向き合うかという視点も必要である。
- 子どもの年齢を考える必要がある。0歳から考えることと「若者」について考える必要がある(cf.北欧では18歳～25歳を指す「youth」という区分あり)。
- 子どもについては、「できるだけ小さいころから」としてほしい(背景：中山間地域等、環境的に機会を得ることが困難な場合もある)。
- 「子どもの成長段階にあわせた鑑賞機会の提供」について記載してほしい。
- 鳩山総理が提唱された「東アジア芸術創造都市」について盛り込むべき。
- 「東アジア芸術創造都市」について追記する場合、国民文化祭の扱いをどうするのか。

3. その他

- (部会の最初に述べたことだが)①実現可能性はともかく、委員の提言事項について少なくとも検討はしてほしい、②実現不可能だから報告書には書かないということはやめ、表現はともかく委員から出た意見は書いてほしい。「審議経過報告」に書くか否かは別問題だが、「文化省の設置」を除けば、「東アジア芸術創造都市」以外は概ね盛り込まれている。
- 一般人にも分かるキャッチコピーは必要である。